



## **第 131 回養父市議会臨時会における上程議案について**

第 131 回養父市議会臨時会を 2026 年 1 月 26 日（月）に開会します。  
この臨時会において、上程する議案は次のとおりです。

- 1 議案 第 131 回養父市議会臨時会議案送致目録のとおり。
- 2 その他 議案は全てメールで送信します。

### **【問合せ】**

経営企画部 経営総務課 課長：和田 久仁彦 担当者：二位 紘樹  
電話：079-662-3161

# 第131回養父市議会臨時会 議案送致目録

令和8年1月26日

議案番号	案 件 名
承認第1号 専決第1号	専決処分したものに付き承認を求めることについて 令和7年度養父市一般会計補正予算（第8号）の専決処分について
議案第1号	令和7年度養父市一般会計補正予算（第9号）
議案第2号	令和7年度養父市水道事業会計補正予算（第3号）

## 提 案 理 由

承認第 1 号 専決第 1 号	専決処分したものにつき承認を求めることについて 令和 7 年度養父市一般会計補正予算（第 8 号）の専決処分について
理 由	本件は、衆議院議員総選挙の執行が見込まれるため、養父市一般会計予算について補正措置をする必要が生じたが、市議会を招集する時間的余裕がなかったので、「令和 7 年度養父市一般会計補正予算（第 8 号）」を地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、専決処分したことに対し、同条第 3 項の規定により承認を求めるものである。
議案第 1 号	令和 7 年度養父市一般会計補正予算（第 9 号）
議案第 2 号	令和 7 年度養父市水道事業会計補正予算（第 3 号）
理 由	上記 2 件は「強い経済」を実現する総合経済対策の実施等に伴う、各事業に係る経費の補正を行うものである。

## 承認第1号

### 専決処分したものに付き承認を求めることについて

令和7年度養父市一般会計補正予算（第8号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したから、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和8年1月26日提出

養父市長 大林 賢一

## 専決第1号

### 令和7年度養父市一般会計補正予算（第8号）の専決処分について

衆議院議員総選挙の執行が見込まれることから、養父市一般会計予算について補正措置をする必要が生じたが、緊急を要し市議会を招集する時間的余裕がないので、「令和7年度養父市一般会計補正予算（第8号）」を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、専決処分する。

令和8年1月16日

養父市長 大林 賢一

## 令和7年度養父市一般会計補正予算（第8号）

令和7年度養父市一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ29,353千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,788,443千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年1月16日専決

養父市長 大林 賢一

# 第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 県支出金		1,250,621	29,353	1,279,974
	3. 県委託金	235,010	29,353	264,363
歳入合計		20,759,090	29,353	20,788,443

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15. 県支出金	1,250,621	29,353	1,279,974
歳入合計	20,759,090	29,353	20,788,443

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2. 総務費	4,592,471	29,353	4,621,824
歳出合計	20,759,090	29,353	20,788,443

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		4,592,471	29,353	4,621,824
	4. 選挙費	29,588	29,353	58,941
歳出合計		20,759,090	29,353	20,788,443

(単位 千円)

補正額の財源			内訳
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
29,353			0
29,353			0

## 2. 歳入

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 県委託金

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務費 県委託金	77,046	29,353	106,399
項 計	235,010	29,353	264,363

歳入合計	20,759,090	29,353	20,788,443
------	------------	--------	------------

## 3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 衆議院議員選挙費	0	29,353	29,353	29,353			
項 計	29,588	29,353	58,941	29,353			

歳出合計	20,759,090	29,353	20,788,443	29,353	0	0	0
------	------------	--------	------------	--------	---	---	---

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2. 選挙費委託金	29,353	衆議院議員選挙事務委託金	29,353

--	--	--	--

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	4,233	衆議院議員選挙費	29,353
3. 職員手当	7,052	投開票管理者・立会人報酬	2,675
7. 報償費	650	会計年度任用職員報酬	1,558
8. 旅費	568	管理職員特別勤務手当	252
10. 需用費	1,458	時間外勤務手当	6,800
11. 役務費	3,072	謝金	650
12. 委託料	11,661	普通旅費	11
13. 使用料及び賃借料	384	費用弁償	557
		印刷製本費	220
17. 備品購入費	275	修繕料	330
		消耗品費	800
		燃料費	108
		機器検査手数料	667
		広告折込料	110
		事務取扱手数料	295
		郵券料	2,000
		掲示板設置・撤去委託料	9,800
		システム保守管理委託料	330
		除雪委託料	1,430
		選挙業務委託料	101
		機械・器具等リース料	200
		施設使用料	184
		機械・器具等購入費（50万円以上）	275

--	--	--	--

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長等	3		23,976	9,781	112	33,869	6,600	40,469	
	議員	16	61,680		22,334		84,014	16,011	100,025	
	その他の特別職	1,991	87,997				87,997		87,997	
	計	2,010	149,677	23,976	32,115	112	205,880	22,611	228,491	
補正前	長等	3		23,976	9,781	112	33,869	6,600	40,469	
	議員	16	61,680		22,334		84,014	16,011	100,025	
	その他の特別職	1,887	85,322				85,322		85,322	
	計	1,906	147,002	23,976	32,115	112	203,205	22,611	225,816	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	104	2,675				2,675		2,675	
	計	104	2,675				2,675		2,675	

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	321 (298)	578,125	1,271,289	939,036	2,788,450	506,160	3,294,610	
補正前	321 (290)	576,567	1,271,289	931,984	2,779,840	506,160	3,286,000	
比較	(8)	1,558		7,052	8,610		8,610	

( )内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手当等の内訳	補正後	36,440	41,154	28,434	27,069	12,107	377,836	311,261	100,068	1,551	3,116
	補正前	36,440	41,154	28,434	27,069	12,107	377,836	311,261	93,268	1,551	2,864
	比較								6,800		252

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	265 (9)		1,097,249	691,122	1,788,371	365,052	2,153,423	
補正前	265 (9)		1,097,249	684,070	1,781,319	365,052	2,146,371	
比較				7,052	7,052		7,052	

( )内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手当等の内訳	補正後	36,440	41,154	24,972	22,181	12,107	251,491	204,593	94,118	950	3,116
	補正前	36,440	41,154	24,972	22,181	12,107	251,491	204,593	87,318	950	2,864
	比較								6,800		252

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	56 (289)	578,125	174,040	247,914	1,000,079	141,108	1,141,187	
補 正 前	56 (281)	576,567	174,040	247,914	998,521	141,108	1,139,629	
比 較	(8)	1,558			1,558		1,558	

( )内は短時間勤務職員（外書き）

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備考
職員 手当 等の 内訳											
補 正 後			3,462	4,888		126,345	106,668	5,950	601		
補 正 前			3,462	4,888		126,345	106,668	5,950	601		
比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備考
報酬	1,558	その他の増減分	1,558	会計年度任用職員
職員手当	7,052	その他の増減分	7,052	会計年度任用職員以外の職員

## 議案第 1 号

### 令和 7 年度養父市一般会計補正予算（第 9 号）

令和 7 年度養父市一般会計補正予算（第 9 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 371,710 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 21,160,153 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 8 年 1 月 26 日提出

養父市長 大 林 賢 一

## 第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10. 地方交付税		8,880,731	36,682	8,917,413
	1. 地方交付税	8,880,731	36,682	8,917,413
14. 国庫支出金		2,331,269	335,028	2,666,297
	2. 国庫補助金	1,106,196	335,028	1,441,224
歳入	合計	20,788,443	371,710	21,160,153

## 第2表 繰越明許費補正

(追加)

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務管理費	自治体DX推進事業費	3,984
2. 総務費	1. 総務管理費	生活安全推進事業費	1,600
7. 商工費	1. 商工費	商工振興事業費	311,911

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
10. 地方交付税	8,880,731	36,682	8,917,413
14. 国庫支出金	2,331,269	335,028	2,666,297
歳入	合計	20,788,443	371,710
			21,160,153

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2. 総務費	4,621,824	5,584	4,627,408
3. 民生費	5,387,862	9,957	5,397,819
4. 衛生費	1,983,756	37,058	2,020,814
6. 農林水産業費	1,054,748	7,200	1,061,948
7. 商工費	518,582	311,911	830,493
歳出	合計	20,788,443	371,710
			21,160,153

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		4,621,824	5,584	4,627,408
	1. 総務管理費	4,278,518	5,584	4,284,102
3. 民生費		5,387,862	9,957	5,397,819
	1. 社会福祉費	3,129,433	9,957	3,139,390
4. 衛生費		1,983,756	37,058	2,020,814
	1. 保健衛生費	1,877,428	37,058	1,914,486
6. 農林水産業費		1,054,748	7,200	1,061,948
	1. 農業費	825,188	7,200	832,388
7. 商工費		518,582	311,911	830,493
	1. 商工費	238,867	311,911	550,778
歳出	合計	20,788,443	371,710	21,160,153

(単位 千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
5,584			0
9,957			0
37,058			0
7,200			0
275,229			36,682
335,028			36,682

## 2. 歳入

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計
1. 地方交付税	8,880,731	36,682	8,917,413
項計	8,880,731	36,682	8,917,413

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	342,251	335,028	677,279
項計	1,106,196	335,028	1,441,224

歳入合計	20,788,443	371,710	21,160,153
------	------------	---------	------------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 地 方 交 付 税	36,682	普通交付税 36,682

1. 総務管理費補助金	335,028	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 335,028

--	--	--

### 3. 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 企画費	638,039	3,984	642,023	3,984			
7. 交通安全対策費	15,206	1,600	16,806	1,600			
項 計	4,278,518	5,584	4,284,102	5,584			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

3. 老人福祉費	1,195,635	9,957	1,205,592	9,957			
項 計	3,129,433	9,957	3,139,390	9,957			

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	241,935	19,000	260,935	19,000			
2. 保健事業費	3,258	18,058	21,316	18,058			
項 計	1,877,428	37,058	1,914,486	37,058			

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

4. 畜産業費	65,576	7,200	72,776	7,200			
項 計	825,188	7,200	832,388	7,200			

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

2. 商工振興費	205,573	311,911	517,484	275,229			36,682
----------	---------	---------	---------	---------	--	--	--------

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報 酬	1,139	自治体D X推進事業費	3,984
3. 職 員 手 当	173	会計年度任用職員報酬	1,139
8. 旅 費	63	期末手当（短時間勤務会計年度任用職員）	68
10. 需 用 費	50	勤勉手当（短時間勤務会計年度任用職員）	105
11. 役 務 費	44	費用弁償（会計年度任用職員）	63
13. 使用料及び 賃 借 料	2,515	消耗品費	50
		事務取扱手数料	44
		システム等使用料	2,515
18. 負担金、補 助 及 び 交 付 金	1,600	生活安全推進事業費	1,600
		防犯カメラ設置補助金	1,600

18. 負担金、補 助 及 び 交 付 金	9,957	老人福祉一般事務費	9,957
		社会福祉施設物価高騰対策給付金	9,957

18. 負担金、補 助 及 び 交 付 金	19,000	水道事業会計繰出金	19,000
		水道事業補助金	19,000
18. 負担金、補 助 及 び 交 付 金	18,058	地域医療推進事業費	18,058
		医療機関等物価高騰対策給付金	18,058

18. 負担金、補 助 及 び 交 付 金	7,200	畜産振興対策事業費	7,200
		酪農経営継続支援補助金	7,200

11. 役 務 費	986	商工振興事業費	311,911
12. 委 託 料	1,400	郵券料	986

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
※ 商工振興費							
項 計	238,867	311,911	550,778	275,229			36,682

歳出合計	20,788,443	371,710	21,160,153	335,028	0	0	36,682
------	------------	---------	------------	---------	---	---	--------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	309,525	事業運営委託料 1,400 商品券等利用分負担金 309,525

--	--	--

# 給 与 費 明 細 書

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	321 <sup>(299)</sup>	579,264	1,271,289	939,209	2,789,762	506,160	3,295,922	
補 正 前	321 <sup>(298)</sup>	578,125	1,271,289	939,036	2,788,450	506,160	3,294,610	
比 較	(1)	1,139		173	1,312		1,312	

()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備考	
職員 手当 等の 内訳	補 正 後	36,440	41,154	28,434	27,069	12,107	377,904	311,366	100,068	1,551	3,116	
	補 正 前	36,440	41,154	28,434	27,069	12,107	377,836	311,261	100,068	1,551	3,116	
	比 較						68	105				

### イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	56 <sup>(290)</sup>	579,264	174,040	248,087	1,001,391	141,108	1,142,499	
補 正 前	56 <sup>(289)</sup>	578,125	174,040	247,914	1,000,079	141,108	1,141,187	
比 較	(1)	1,139		173	1,312		1,312	

()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備考
職員 手当 等の 内訳	補 正 後			3,462	4,888		126,413	106,773	5,950	601	
	補 正 前			3,462	4,888		126,345	106,668	5,950	601	
	比 較						68	105			

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報酬	1,139	その他の増減分	1,139	会計年度任用職員 1,139 千円
職員手当	173	その他の増減分	173	会計年度任用職員 173 千円

令和7年度一般会計補正予算(第9号)事業一覧

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	補正額	財源内訳					備考
					国	県	地方債	その他	一般財源	
【総務費】				5,584	5,584	0	0	0	0	
2	1	6	自治体DX推進事業費	3,984	3,984					デジタルクーポン事業の実施にあたり、市内店舗等で「やっふるカード」を利用可能にするための事務経費
2	1	7	生活安全推進事業費	1,600	1,600					地区内に新たに取り付ける防犯カメラに対する補助金
【民生費】				9,957	9,957	0	0	0	0	
3	1	3	老人福祉一般事務費	9,957	9,957				0	物価高騰等の影響を受ける社会福祉施設を支援するため給付金を支給
【衛生費】				37,058	37,058	0	0	0	0	
4	1	1	水道事業会計繰出金	19,000	19,000					水道基本料金の3月検針分の免除に伴う水道事業会計への補助金の増額
4	1	2	地域医療推進事業費	18,058	18,058					物価高騰等の影響を受ける医療機関等を支援するため給付金を支給
【農林水産業費】				7,200	7,200	0	0	0	0	
6	1	4	畜産振興対策事業費	7,200	7,200					畜産飼料等の価格高騰に伴う酪農経営の負担軽減を図るため補助金を交付
【商工費】				311,911	275,229	0	0	0	36,682	
7	1	2	商工振興事業費	311,911	275,229				36,682	全市民が保有する「やっふるカード」を活用し、1人あたり15,000円のデジタルクーポンを付与
合 計				371,710	335,028	0	0	0	36,682	

令和7年度

一般会計補正予算  
(第9号)

実施計画書

## 実施計画書（補正予算）

事業名		自治体DX推進事業費			枝番		単位事業名					
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち						ページ番号				
	施策	3-2_デジタル技術の積極的な活用（情報社会）										
	10年後の数値目標①		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合 90%								
	個別計画											
	横断的行動指針 (SDGs)	5	ジェンダー平等を実現しよう			9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	11	住み続けられるまちづくりを			7	エネルギーをみんなに、そしてクリーンに						
実施主体	養父市			担当課	経営企画部デジタルファースト課							
会計区分	一般会計						当初補正区分	補正予算				
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	企画費	
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル手続法</li> <li>・デジタル社会形成基本法</li> <li>・情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律</li> </ul>											
事業目的	対象	市職員・市民										
	背景と目的	国が進めるデジタル化の推進を行う。 併せて、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に対応する。										
事業内容	事業概要または補正の内容	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用するに当たり、市内事業所の決済にて、やっふるカードが利用できるようにする。  <b>【歳出】</b> <span style="float: right;">合計3,984千円</span> ポイント発行使用料（追加分） （発行額：309,525千円-100,000千円）×1.2%=2,515千円 会計年度任用職員1人（6か月間） <span style="float: right;">1,375千円</span> QRコード用スタンドほか <span style="float: right;">50千円</span> 加盟店向け説明会手数料 <span style="float: right;">22千円×2回=44千円</span>  <b>【歳入】</b> 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 <span style="float: right;">3,984千円</span>										
区 分	既決予算額（千円）			補正予算額（千円）			予算総額(千円)					
事業費	37,692			3,984			41,676					
財源内訳	一般財源	34,870			0			34,870				
	国支出金	0			3,984			3,984				
	県支出金	1,400			0			1,400				
	地方債	0			0			0				
	その他	1,422			0			1,422				

## 実施計画書（補正予算）

事業名		生活安全推進事業費			枝番		単位事業名				
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち						ページ番号			
	施策	3-4_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）									
	10年後の数値目標①		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合 90%							
	個別計画										
	横断的行動指針 (SDGs)	11	住み続けられるまちづくりを								
実施主体	養父市			担当課	市民生活部市民課						
会計区分	一般会計						当初補正区分	補正予算			
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	7	交通安全対策費
根拠法令等	養父市防犯カメラ設置補助金要綱										
事業目的	対象	市民（地域団体）									
	背景と目的	<p>養父市内の刑法犯認知件数は減少傾向であるが根絶に至っておらず、地域の防犯力向上が重要かつ喫緊の課題である。</p> <p>そこで地域を犯罪から守る活動を行う地域団体に対し、安全・安心な地域づくりにかかる費用を補助し活動のサポートを行う。</p>									
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>地域の防犯活動を推進し、安全・安心なまちづくりの実現を図るため、地域団体が犯罪の抑止を目的として設置する防犯カメラ設置に対し補助を行う。</p> <p>令和8年度の設置希望地区数は20地区、1地区当たりの補助上限額は8万円。</p> <p>【歳出】 負担金、補助及び交付金 @80千円 × 20地区 = 1,600千円</p> <p>【歳入】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,600千円</p>									
区 分	既決予算額（千円）			補正予算額（千円）			予算総額(千円)				
事業費	4,342			1,600			5,942				
財源内訳	一般財源	4,142			0			4,142			
	国支出金	0			1,600			1,600			
	県支出金	200			0			200			
	地方債	0			0			0			
	その他	0			0			0			

## 実施計画書（補正予算）

事業名		老人福祉一般事務費			枝番		単位事業名	社会福祉施設物価高騰対策給付金事業															
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち						ページ番号															
	施策	3-4_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）																					
	10年後の数値目標①		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合 90%																			
	個別計画																						
	横断的行動指針 (SDGs)	3	すべての人に健康と福祉を			8	働きがいも経済成長も																
	10	人や国の不平等をなくそう			11	住み続けられるまちづくりを																	
実施主体	養父市			担当課	健康福祉部介護保険課																		
会計区分	一般会計						当初補正区分	補正予算															
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	3	老人福祉費												
根拠法令等	養父市社会福祉施設物価高騰対策給付金支給要綱																						
事業目的	対象	市内の入所系及び通所・訪問系の介護保険サービス事業所及び障害（児童）福祉サービス事業所																					
	背景と目的	物価高騰の影響から、介護保険サービスや障害（児童）福祉サービスの提供にかかる電気・ガス代等が上昇しており、事業所運営が厳しい状況にある。緊急的な支援として一定の補助を行い、市民への安定的なサービス提供を確保していく。																					
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>物価高騰等の影響から、介護保険サービス・障害（児童）福祉サービス事業者への補助を行う。補助額については、兵庫県が実施する補助額が影響額の1/2相当となっているため、市からも県と同様に1/2を補助する。</p> <p>(1) 対象事業者 市内に所在する入所及び通所・訪問系の介護保険サービス事業者及び障害（児童）福祉サービス事業者 【歳出】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(2) 給付予定額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">合 計</td> <td style="width: 50%;">9,957千円</td> </tr> <tr> <td>入所系サービス事業者</td> <td style="text-align: center;">15施設</td> <td>6,834千円（特養・養護・老健・介護医療院・小多機・GH・障害施設）</td> </tr> <tr> <td>通所系サービス事業者</td> <td style="text-align: center;">22施設</td> <td>2,849千円</td> </tr> <tr> <td>訪問系サービス事業者</td> <td style="text-align: center;">20施設</td> <td>274千円</td> </tr> </table> <p>【歳入】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9,957千円</p>										(2) 給付予定額	合 計	9,957千円	入所系サービス事業者	15施設	6,834千円（特養・養護・老健・介護医療院・小多機・GH・障害施設）	通所系サービス事業者	22施設	2,849千円	訪問系サービス事業者	20施設	274千円
	(2) 給付予定額	合 計	9,957千円																				
入所系サービス事業者	15施設	6,834千円（特養・養護・老健・介護医療院・小多機・GH・障害施設）																					
通所系サービス事業者	22施設	2,849千円																					
訪問系サービス事業者	20施設	274千円																					
区分	既決予算額（千円）				補正予算額（千円）				予算総額(千円)														
事業費		0				9,957				9,957													
財源内訳	一般財源		0				0				0												
	国支出金		0				9,957				9,957												
	県支出金		0				0				0												
	地方債		0				0				0												
	その他		0				0				0												

## 実施計画書（補正予算）

事業名		水道事業会計繰出金		枝番		単位事業名	水道基本料金減免		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち					ページ番号		
	施策	3-4_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）							
	10年後の数値目標①		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思ふ人の割合 90%					
	個別計画								
	横断的行動指針(SDGs)	11	住み続けられるまちづくりを		6	安全な水とトイレを世界中に			
実施主体	養父市		担当課	まち整備部上下水道課・経営企画部経営総務課					
会計区分	一般会計					当初補正区分	補正予算		
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
根拠法令等	地方公営企業法、地方財政法、地方公営企業繰出基準（国通知）								
事業目的	対象	本市と給水契約のある市民及び事業者							
	背景と目的	エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民等の経済的負担を軽減し、市民の暮らしや産業を支える。 生活に不可欠な水道（料金）について、市民及び事業者を対象に水道基本料金2か月分を全額免除する。							
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>■水道事業会計【上下水道課】 令和8年3・4月検針分の基本料金を全額免除 対 象：市民・事業者（官公庁及び1年に1度検針する施設を除く。） 約10,000件 3月検針分 19,000千円…今回の補正予算で給水収益を減額 4月検針分 19,000千円…令和8年度当初予算で給水収益を減額予定 （2か月分の基本料金の減免額計 38,000千円）</p> <p>■一般会計からの繰出金【経営総務課】 水道基本料金の減収分に対して、水道事業会計へ繰出金を支出する。 【歳出】 今回の補正予算額 3月検針分 19,000千円 【歳入】 物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金 19,000千円</p>							
区 分	既決予算額（千円）	補正予算額（千円）		予算総額(千円)					
事業費	0	19,000		19,000					
財源内訳	一般財源	0	0		0				
	国支出金	0	19,000		19,000				
	県支出金	0	0		0				
	地方債	0	0		0				
	その他	0	0		0				

## 実施計画書（補正予算）

事業名		地域医療推進事業費			枝番		単位事業名	医療機関等物価高騰対策給付金事業				
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち						ページ番号				
	施策	1-2_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）										
	10年後の数値目標①		10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合 90%								
	個別計画											
	横断的行動指針(SDGs)	3	すべての人に健康と福祉を			11	住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市			担当課	健康福祉部健康医療課						
会計区分		一般会計					当初補正区分	補正予算				
予算費目		款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	2	保健事業費
根拠法令等												
事業目的	対象	市内の医療機関、訪問看護ステーション、薬局、助産所、施術所、歯科技工所										
	背景と目的	物価高騰の影響から、医療機関等の運営にかかる電気・ガス代等が上昇しており、経営を圧迫している状況にある。緊急的な支援として一定の補助を行い、市民への安定的なサービス提供を確保していく。										
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>物価高騰等の影響から、医療機関等への補助を行う。</p> <p>(1) 対象事業者 市内所在の病院・診療所・薬局・助産所・施術所・訪問看護ステーション・歯科技工所 【歳出】</p> <p>(2) 給付予定額 18,058千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院・診療所（有床） 29千円×許可病床639床－休床86＝16,037千円</li> <li>・診療所（無床） 43千円/施設 × 11施設＝473千円</li> <li>・歯科診療所 43千円/施設 × 6施設＝258千円</li> <li>・薬局 43千円/施設 × 14施設＝602千円</li> <li>・その他施設 43千円/施設 × 16施設＝688千円</li> </ul> <p>【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 18,058千円</p>										
	区分	既決予算額（千円）			補正予算額（千円）			予算総額(千円)				
事業費		0			18,058			18,058				
財源内訳	一般財源	0			0			0				
	国支出金	0			18,058			18,058				
	県支出金	0			0			0				
	地方債	0			0			0				
	その他	0			0			0				

## 実施計画書（補正予算）

事業名		畜産振興対策事業費			枝番		単位事業名				
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち						ページ番号			
	施策	2 - 3_次代を拓く農林業の推進（農林業）									
	10年後の数値目標①		10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合 90%							
	個別計画										
	横断的行動指針 (SDGs)	1	貧困をなくそう			8	働きがいも経済成長も				
実施主体	養父市			担当課	産業環境部農林振興課						
会計区分	一般会計						当初補正区分	補正予算			
予算費目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	4	畜産業費
根拠法令等											
事業目的	対象	養父市内の畜産（酪農）農家									
	背景と目的	酪農農家の経営は、物価高騰のなか、円安、輸送コストの上昇等、市場経済の影響を受け飼料価格は上昇している。さらに価格上昇分に乳価が追いついていない状況が数年続いており非常に厳しい経営状況となっている。そのため今後も市内において継続して酪農を安心して継続できる環境づくりを支援し、経営安定を図ることを目的とする。									
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>【支援内容】 令和7年度に市内で酪農を営む農業者に対し、経営継続を支援するため、乳牛1頭当たり30,000円の補助金を交付する。</p> <p>【対象者】 市内の酪農農家（対象農家 4戸・対象頭数 240頭）</p> <p>【補正要求額】 7,200千円</p> <p>【歳出】 酪農経営継続支援補助金 7,200千円</p> <p>【歳入】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 7,200千円</p>									
区 分	既決予算額（千円）			補正予算額（千円）			予算総額(千円)				
事業費	4,698			7,200			11,898				
財源内訳	一般財源	271			0			271			
	国支出金	0			7,200			7,200			
	県支出金	0			0			0			
	地方債	0			0			0			
	その他	4,427			0			4,427			

## 実施計画書（補正予算）

事業名		商工振興事業費			枝番		単位事業名	デジタルクーポン事業			
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち						ページ番号			
	施策	3-1_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）									
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数	65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合	90%					
	個別計画										
	横断的行動指針 (SDGs)	3	すべての人に健康と福祉を			8	働きがいも経済成長も				
	11	住み続けられるまちづくりを									
実施主体	養父市			担当課	産業環境部商工観光課						
会計区分	一般会計						当初補正区分	補正予算			
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	2	商工振興費
根拠法令等											
事業目的	対象	市民、市内事業者									
	背景と目的	長引く物価高騰の影響等により、市内経済及び市民の生活環境は依然として深刻な状況にあり、市内経済の活性化と市民に向けた消費支援は急務である。 このため全市民に対して、市内の加盟事業者で使用可能なデジタルクーポンを交付し、経済支援を行う。									
事業内容	事業概要または補正の内容	加盟事業者で使用可能な地域通貨カードに、市民1人当たり15,000円分の地域通貨ポイントを付与するもの。									
		<p>※加盟事業者 市内に事業所、店舗等を設置する者(本社、本店は問わない。)</p> <p>※交付対象者 基準日からクーポン終了日まで養父市内に住民登録のある者</p> <p>【歳出】 郵券料 986千円（普通郵便@110円×8,961世帯） 委託料 1,400千円（事務費等） 負担金、補助及び交付金 309,525千円（@15,000円×20,635人）</p> <p>【歳入】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 275,229千円</p>									
区分	既決予算額（千円）			補正予算額（千円）			予算総額(千円)				
事業費	44,419			311,911			356,330				
財源内訳	一般財源	28,467			36,682			65,149			
	国支出金	15,952			275,229			291,181			
	県支出金	0			0			0			
	地方債	0			0			0			
	その他	0			0			0			

## 議案第2号

### 令和7年度養父市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和7年度養父市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入の補正）

第2条 令和7年度養父市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 水道事業収益	667,575 千円	0 千円	667,575 千円
第1項 営業収益	532,627 千円	△ 19,000 千円	513,627 千円
第2項 営業外収益	134,948 千円	19,000 千円	153,948 千円

（他会計からの補助金の補正）

第3条 予算第10条中「10,418千円」を「29,418千円」に改める。

令和8年1月26日提出

養父市長 大林 賢一

令和7年度養父市水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益の収入

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業			667,575	0	667,575	
収 益	1 営業収益		532,627	△ 19,000	513,627	
		1 給 水 収 益	527,338	△ 19,000	508,338	
	2 営業外収益		134,948	19,000	153,948	
		3 補 助 金	10,418	19,000	29,418	

令和7年度養父市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△136,142
	減価償却費	468,157
	資産減耗費	5,392
	賞与引当金等の増加額	535
	長期前受金戻入額	△115,395
	受取利息	△49
	支払利息	25,000
	未収金の増加額	△2,247
	未払金の減少額	△30,653
	たな卸資産の増加額	961
	小計	215,559
	利息の受取額	49
	利息の支払額	△25,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	190,608
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△286,607
	国庫補助金による収入	65,351
	工事負担金による収入	2,112
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,144
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	197,900
	企業債の償還による支出	△254,571
	出資金の受入額	65,820
	財務活動によるキャッシュ・フロー	9,149
	資金増加額	△19,387
	資金期首残高	1,935,630
	資金期末残高	1,916,243

令和7年度養父市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		278,099	
ロ 建 物	1,059,253		
減 価 償 却 累 計 額	△ 285,595	773,658	
ハ 構 築 物	10,874,347		
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,646,191	5,228,156	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,955,397		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,756,818	1,198,579	
ホ 車 輜 運 搬 具	7,206		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,846	360	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,217		
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,475	742	
ト 建 設 仮 勘 定		252,847	
有 形 固 定 資 産 合 計			7,732,441

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		4,568	
無 形 固 定 資 産 合 計			4,568
固 定 資 産 合 計			7,737,009

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,916,243	
(2) 未 収 金	94,904		
貸 倒 引 当 金	△ 1,522	93,382	
(3) 貯 蔵 品		5,836	
流 動 資 産 合 計			2,015,461
資 産 合 計			9,752,470

(単位：千円)

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	2,180,618	
固定負債合計		2,180,618
4 流動負債		
(1) 企業債	239,880	
(2) 未払金	8,016	
(3) 引当金	4,947	
流動負債合計		252,843
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,898,476	
収益化累計額	△ 2,167,415	
繰延収益合計		1,731,061
負債合計		4,164,522

## 資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	1,638,395	
(2) 繰入資本金	3,628,407	
(3) 組入資本金	147,609	
資本金合計		5,414,411
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ受贈財産評価額	11,306	
資本剰余金合計		11,306
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	52,000	
ロ建設改良積立金	167,829	
ハ当年度未処分利益剰余金	△ 57,598	
利益剰余金合計		162,231
剰余金合計		173,537
資本合計		5,587,948
負債・資本合計		9,752,470

注記

Ⅲ. セグメント情報の開示

2. 報告セグメントごとの営業収益等

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

	水道事業	給水施設事業	合 計
営業収益	466,890	405	467,295
営業費用	725,902	2,219	728,121
営業損益	△259,012	△1,814	△ 260,826
経常損益	△ 133,470	△ 1,308	△ 134,778
セグメント資産	9,728,986	23,484	9,752,470
セグメント負債	4,157,911	6,611	4,164,522
他会計繰入金	99,047	0	99,047
減価償却費	466,343	1,814	468,157
特別利益	0	0	0
特別損失	△ 1,364	0	△ 1,364
固定資産増加額	281,216	0	281,216

令和7年度養父市水道事業会計補正予算（第3号）実施計画明細

収益の収入

収入

(款) 1 水道事業収益

(単位：千円)

項	目	既決 予定額	補正 予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 営業収益		532,627	△ 19,000	513,627			
	1 給水収益	527,338	△ 19,000	508,338	給水収益	△ 19,000	水道料金 △ 19,000
2 営業外収益		134,948	19,000	153,948			
	3 補助金	10,418	19,000	29,418	他会計 補助金	19,000	一般会計補助金 19,000
	計	667,575	0	667,575			